

昭和 33 年

奈良県統計年鑑

1958

奈良 県

序

今時社会情勢の複雑化により、統計の重要性が著しく増大している際、県下唯一の総合統計書である「奈良県統計年鑑」を発行することは、まことに意義深いものと存じます。

本書は本県の産業、経済、文化等社会構造の全分野にわたって基本的な統計資料を集録したもので、県行政運営の基礎的資料として、はたまた、官公庁、会社、団体および一般の利用の便に供しようとするものであります。

この年鑑は、明治15年創刊以来、戦時の空白10年を除いては毎年発刊され、精度と利用価値の高い統計書としての伝統を継承して参つたのでありますが、今回の発刊は、通算して61回目のものであります。

本書の編さんにあたりましては、基本的には前回の方針を踏襲しましたが、若干の統計表の取捨と様式変更を加え、できるだけ昭和33年(度)の数値を掲載し、とくに刊行の時期を早め資料の生新を期することに意を用いて努力したものでありますが、なお万全なものとは申し難いのであります。今後、利用者各位の御批判を頂いて逐次改善を期したい所存であります。

ここに本書編集にあたり貴重なる資料の提供に御協力いただきました関係諸機関、団体各位の御好意に対し謹んで謝意を表する次第であります。

昭和35年3月15日

奈良県総務部調査課長 近 東 治

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業、経済、文化等、社会の全分野にわたり重要かつ基本的な統計資料を総合集録したものである。
2. 本資料の収録期間は原則として昭和33年（または昭和33年度）中である。ただし資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいは収集不能のものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所名は各統計表ごとに欄外に掲げ、「 」内は公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は原則として四捨五入した。従つて、総数と内訳の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一般説明は各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については対象符合 a) b) c) ……あるいは1) 2) 3) ……を用いて脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	……………	単位未満
—	……………	該当数字なし
…	……………	該当数不明
8. この年鑑に集録した統計資料について詳細な数字が必要な場合、または疑義がある場合は県総務部調査課に照会されたい。

総目次

I. 序	章	1 頁
II. 気	象	13
III. 人	口	16
IV. 事業所及び労働力		26
V. 農	業	34
VI. 林	業	54
VII. 水	産 業	58
VIII. 鉱	工 業	63
IX. 建	設 工 業	73
X. 電気、ガス及び水道		76
XI. 主要経済指標		82
XII. 運輸及び通信		84
XIII. 商	業	96
XIV. 会	社	99
XV. 金	融	101
XVI. 物価、賃金及び家計		106
XVII. 勞	働	113
XVIII. 社	会 保 障	117
XIX. 住	居	124
XX. 県	民 所 得	126
XXI. 財	政	128
XXII. 公務員及び選挙		131
XXIII. 教育、文化及び宗教		134
XXIV. 観	光	138
XXV. 衛	生	140
XXVI. 司法及び警察		149
XXVII. 災害及び事故		157
XXVIII. 全国主要統計		164
XXIX. 国際主要統計		174
附	表	184

統 計 表 目 次

I. 序 章	
1. 位 置	1 頁
2. 地 勢	1
3. 沿 革	1
4. 市町村廃置分合	2
5. 市町村の行政区画	4
6. 公私所有地	11
7. 山 岳	12
8. 主要河川	12
9. 池 沼	12
II. 気 象	
10. 県内各地の気温	13
11. 降水総量	14
12. 天気日数	14
13. 平均風力及び雲量	14
14. 奈良地方気象台の気象表	15
III. 人 口	
15. 人口の推移	16
16. 市町村別面積、世帯数及び人口	18
17. 昭和30年国勢調査による 年令(各才別)人口	20
18. 市部、郡部別の面積及び人口	21
19. 人口階級別市町村数及び人口	21
20. 転入、転出口	22
21. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	22
22. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の推移	25
23. 市郡別外国人登録者数	25
IV. 事業所及び労働力	
24. 事業所統計調査による 事業所数及び従業者数	26
A. 総 括 表	26
B. 産業中分類別事業所数及び従業者数	26

25. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	30
A. 産業別就業者数	30
B. 15才以上人口の労働力人口	33
C. 15才以上就業者の職業	33
D. 15才以上就業者の産業別従業上の地位	33

V. 農 業

26. 農家数及び農家人口	34
27. 耕地面積	36
28. 開墾と土地改良面積	38
29. 主要農作物病害虫発生並びに被害面積	39
30. 肥料消費量	40
31. 農業用機械台数	40
32. 米麦収穫高	42
33. 米麦以外の農作物収穫高	44
34. 農産加工品生産高	48
35. 製茶生産数量	50
36. 養 蚕	50
37. 月別牛乳生産量	51
38. 牛乳県外移出入及び消費区分	51
39. 家畜飼養状況	51
40. 農 村 経 済	52

VI. 林 業

41. 林野面積	54
42. 保安林面積	54
43. 民有林の蓄積量	54
44. 造林用苗畑面積	56
45. 造林用苗木生産量	57
46. 造林及び伐採面積	57

VII. 水 産 業

47. 第二次漁業センサス結果表	58
48. 内水面漁業養殖業	62

A. 水系別内水面漁業	62
B. 内水面養殖	62
C. 内水面養殖(金魚、色こい)	62
49. 水系別の放流量	62
50. 販売用水産加工品生産高	62

VIII. 鉱工業

51. 鉱業	63
A. 規模別事業所数	63
B. 鉱業権出願、登録、設定現在数	63
C. 鉱種別生産状況	63
52. 工業統計調査結果表	64
A. 総括表	64
B. 市郡別、産業別事業所数、 従業者数及び出荷額	65
C. 産業別従業者3人以下の事業所	67
D. 産業別従業者4人以上の事業所	68
E. 産業別事業所数、従業者数、出 荷額及び原価構成の前年対比	68
53. 鉱工業生産高	70

IX. 建設工業

54. 着工建築物	73
A. 建築主別、用途別、構造別着工建築物	73
B. 利用関係別、種類別、着工住宅	74
55. 県建設事業実績	74
56. 一般道路事業費	74

X. 電気・ガス及び水道

57. 電気事業従業者数	76
58. 電気事業施設	76
A. 発電所設備及び発電電力量	76
B. 変電設備	76
59. 電灯需要	77
60. 電力需要	77
A. 業種別電力需要	77
B. 用途別電力需要	78
C. 電力需給実績	78
61. ガス事業従業者数及び主要設備	78

62. ガス生産高及び用途別ガス 消費量、ガス需要戸数	78
63. 上水道施設	79
64. 水道普及状況	79
65. 用途別給水量	81
66. 下水道現況	81

XI. 主要経済指標

67. 鉱工業生産指数	82
68. 主要経済指標	83

XII. 運輸及び通信

69. 道路及び橋梁	84
A. 道路現況	84
B. 国府県道に対する道路構造令 規格幅員を有する延長、自動車 交通不能延長	84
C. 橋梁現況	84
70. 国有鉄道	85
A. 主要施設	85
B. 旅客輸送実績	85
C. 手荷物、貨物輸送実績	86
D. 発着都道府県別、主要品 目別奈良県発着貨物函数	87
71. 私有鉄道	88
A. 主要施設	88
B. 貨客輸送実績	88
72. 自動車輸送実績	91
73. 自動車数	91
74. 貨物自動車品目別輸送函数	92
75. 引受郵便物数	92
76. 引受特殊郵便物及び小包年間実績	92
77. 郵便局数	94
78. 電話加入数	95
79. 引受外国郵便物数	95
80. 配達郵便物数	95
81. 電気通信施設数及び電話器数	95

XIII. 商業

82. 業態別、市郡別、商店数、 従業員数、商品販売額	96
--------------------------------	----

4 目 次

83. 市郡別、業態別、経営組織別、商店数	96
84. 業態別、開設年次別商店数及経営内容	97
85. 株主数及び株数	98
86. 証券取引高	98
87. 輸 出	98

XIV. 会 社

88. 一般法人	99
A. 業 種 別	99
B. 払込資本金階級別	100
89. 特別法人	100
90. 法人税表	100

XV. 金 融

91. 金融機関別預金貸出残高	101
92. 金融機関別貯蓄実績	101
93. 県内銀行業種別貸出残高	102
94. 郵便貯金	104
95. 郵便振替貯金	104
96. 郵便為替	104
97. 郵便年金事業成績	104
98. 郵便年金受払高	104
99. 簡易生命保険事業成績	105
100. 簡易生命保険受払高	105
101. 生命保険営業状況	105
102. 郵便貯金と民間金融機関預貯金との比較	105
103. 簡易生命保険と民間生命保険との比較	105

XVI. 物価、賃金及び家計

104. 奈良市消費者物価指数	106
105. 小売物価地域差指数	107
106. 主要品目の小売価格	108
107. 産業別月間平均現金給与額	110
108. 家計支出	112

XVII. 労 働

109. 産業別常用労働者一人月間出勤日数	113
-----------------------	-----

110. 産業別全常用労働者一人月間平均労働時間数	113
111. 産業別全常用推計労働者数	113
112. 月別公共職業紹介状況	114
113. 公共職業補導状況	114
114. 企業整備状況	115
115. 労働組合産業別組織状況	115
116. 労働組合規模別組織状況	116
117. 労働争議	116

XVIII. 社会 保 障

118. 民生委員数	117
119. 児童福祉施設	117
120. 児童福祉法による保護状況	117
121. 生活保護法による保護施設	117
122. 生活保護法による保護状況	118
A. 保 護 状 況	118
B. 被保護世帯世帯主の労働力類型状況	118
C. 福祉事務所別における被保護世帯数	119
123. 身体障害者数	120
124. 身体障害者福祉法による補装具等給付状況	120
125. 公益質屋状況	121
126. 消費生活協同組合事務状況	121
127. 失 業 保 険	121
128. 健 康 保 険	121
129. 国民健康保険	122
130. 厚生年金保険	122
131. 労働者災害補償保険	122
132. 共同募金実績	122
A. 募 金 実 績	122
B. 募金収支概況	123

XIX. 住 居

133. 昭和30年国勢調査による住宅状況	124
134. 昭和33年住宅統計調査による住宅状況	124
A. 1戸の層数別住宅数	124
B. 一人当たり層数別住宅数	124

X X . 県民所得

135. 生産及び分配県民所得	126
A. 生産県民所得	126
B. 分配県民所得	126
136. 個人所得とその処分	127
137. 県民所得に対する財政負担	127
138. 県民所得に対する租税負担	127
139. 国民所得と県民所得との比較	127

X X I . 財 政

140. 県 財 政	128
A. 一般会計歳入歳出決算	128
B. 特別会計歳入歳出決算	128
C. 県債借入状況	129
141. 市町村財政	129
A. 一般会計歳入歳出決算(見込)額	129
B. 市町村債借入状況	129
142. 租 税	130
A. 国 税	130
B. 県 税	130
C. 市 町 村 税	130

X X II . 公務員及び選挙

143. 国家公務員及び公共企業体職員	131
144. 地方公務員数	132
145. 主要選挙投票状況	132
146. 衆議院議員並びに 知事選挙投票状況	133
A. 衆議院議員選	133
B. 知 事 選	133

X X III . 教育、文化及び宗教

147. 学 校 数	134
148. 教 員 数	135
149. 生 徒 数	135
150. 指定重要文化財数	136
151. 県立奈良図書館	136

152. ラジオ受信者数	136
153. テレビジョン受信状況	136
154. 映画館、劇場数及び入場者数	137
155. 宗教法人数	137

X X IV . 観 光

156. 国籍別外国人宿泊客	138
157. 日帰り外客数及び外客の消費金額	138
158. 観光自動車駐車状況	138
159. 県内主要観光地	139

X X V . 衛 生

160. 医薬業者数	140
161. 病院数、病床数及び患者数	140
162. 保健所事業成績	140
163. 死因別死亡者数	142
A. 主要死因別年令別死亡者数	142
B. 特定死因別死亡者数及び死亡率	144
164. 年次別性病患者届出数	144
165. 臓器別癌死亡者数	145
166. 伝染病患者数及び食中毒発生数	145
167. 結核健康診断予防接種実施成績	146
168. 寄生虫卵保有率	146
169. 食品衛生許可業態営業施設数	146
170. トラホーム検診成績	147
171. 予防接種、種痘検診成績	147
172. 食品衛生届出業態営業施設数	147
173. 病類別精神障害者在院数	147
174. 環境衛生関係業態別施設数	148
175. 学 校 衛 生	148
A. 年令別、性別、身長、 体重、胸囲及び座高	148
B. 疾病異常該当者率	148

X X VI . 司法及び警察

176. 登記の件数及び個数	149
177. 警察職員配置数	149
178. 月別犯罪発生検挙件数	150

6 目 次

179. 被疑者の状態	152
A. 犯罪原因	152
B. 被疑者の学歴	152
C. 被疑者の職業	154
D. 被疑者の生活状態数	154
E. 被疑者の処置	154
F. 被疑者の年齢	155
180. 民事事件	156
181. 刑事事件数	156
182. 家事事件	156
183. 家事調停事件	156

XXVII. 災害及び事故

184. 昭和33年度産蚕繭損害評 価書、組員別内訳書	157
A. 春 蚕 繭	157
B. 夏 秋 蚕 繭	157
イ. 夏 秋 蚕 期	157
ロ. 晩 秋 蚕 期	157
185. 水稻被害状況	157
A. 3割以上の被害面積	157
B. 災害種類別被害面積	158
186. 昭和33年産麦類被害面積	159
187. 水 害	159
188. 火 災	159
189. 建築物災害	160
190. 森林被害、山地崩壊及び林道被害	160
191. 土木災害復旧事業	160
192. 労働災害	160
193. 交通事故	162
A. 事故件数及び死傷者数	162
B. 事故原因	162
C. 事故発生時の状況	162

XXVIII. 全国主要統計

194. 人口の推移	164
A. 明治5年～大正9年	164
B. 大正9年～昭和33年	165

195. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	166
196. 府県別人口及び人口密度	167
197. 主要物資生産高	168
198. 主要経済指標	169
199. 国民所得	172
A. 実質国民所得	172
B. 産業別国民所得	172
C. 分配国民所得	173
D. 国民総支出	173

XXIX. 国際主要統計

200. 面積及び土地利用状況	174
201. 社会保障制度	176
202. 総人口及び人口密度	180
203. 放 送	182
204. 図 書	183

附 表

1. 昭和30年国勢調査集計結果	184
A. 年齢(5才階級)別及び男女別人口	184
B. 配偶関係(4区分)別、年齢(10才階級)別及び男女別15才以上人口	184
C. 労働力人口	184
イ. 年齢階層別15才以上の労働人口	184
ロ. 15才以上労働力人口の就業状態	186
D. 15才以上就業者の産業別従業上の地位	186
E. 15才以上就業者の職業	186
2. 昼間人口調査結果	187
A. 市郡別昼間人口及び流出流入人口	187
B. 通勤流出者男女別、市郡別数	187
C. 通勤流入者男女別、市郡別数	188
D. 流出通学者男女別、市郡別数	188
E. 流入通勤者男女別数	188
3. メートル法換算表	189
A. メートル法基準	189
B. 尺貫法基準	189
C. 農業関係換算	189
4. 最新の市町村別面積・世帯数及び人口	190